

# 飯山市財務諸表

## (平成23年度決算)

～基準モデル～

普通会計	4
連結会計（全会計、関連団体）	15
単体（全会計）	26

飯山市企画財政課

## I 平成 23 年度飯山市財務書類 4 表について

### 1 はじめに

地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記となっており、過去からの資産の蓄積や将来負担すべき額など財務の全体がわかりにくいとの指摘があります。

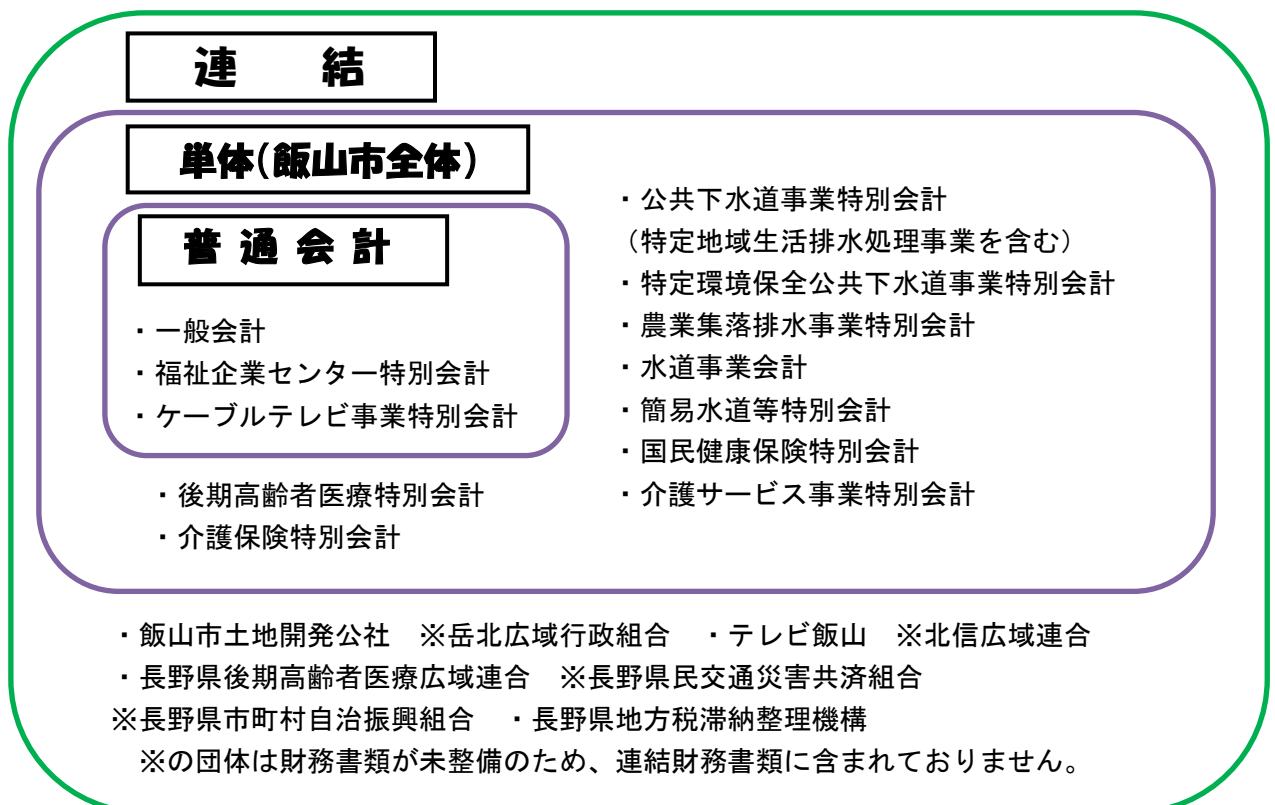
こうした中、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成 18 年）により、貸借対照表などの財務諸表の整備促進がうたわれ、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務 4 表を作成することとされました。

本市においては、平成 19 年度決算から総務省モデルにより財務 4 表を作成していましたが、平成 23 年度決算より新たに基準モデルに基づき作成しました。基準モデルは、総務省モデル方式に比べ、民間企業会計の考え方と会計処理を基に財務書類を作成するもので、現存する固定資産を公正価値により評価しており、総務省モデルが決算統計の普通建設事業費の積み上げにより算定しているのに比べ、より正確な資産の把握が可能となります。

### 2 対象とする会計の範囲

飯山市では、財務 4 表をそれぞれ普通会計、単体、連結ベースで作成しています。

単体とは、普通会計に特別会計を含めたもので、連結とは、単体に一部事務組合等、外郭団体を含めたものです。



### 3 作成基準日等

対象は、平成 23 年度で、平成 24 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成 23 年度の会計については、平成 24 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### 4 財務4表の種類

##### (1) 貸借対照表 (BS)

年度末に保有する資産、負債、純資産を表示したものです。

- ①資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産
- ②負債：市債や退職給与引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③純資産：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

##### (2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービス等に係る経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分して表示したものです。

- ①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など
- ②物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ③経費：委託料や使用料、手数料、広告料など
- ④業務関連費用：市債償還の利子、外郭団体の営業外支出など
- ⑤移転支出：市民への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障費など

##### (3) 純資産変動計算書 (NWM)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増加したかを（イ）財源の変動、（ロ）資産形成充当財源の変動、（ハ）その他の純資産の変動に区分して表示したものです。

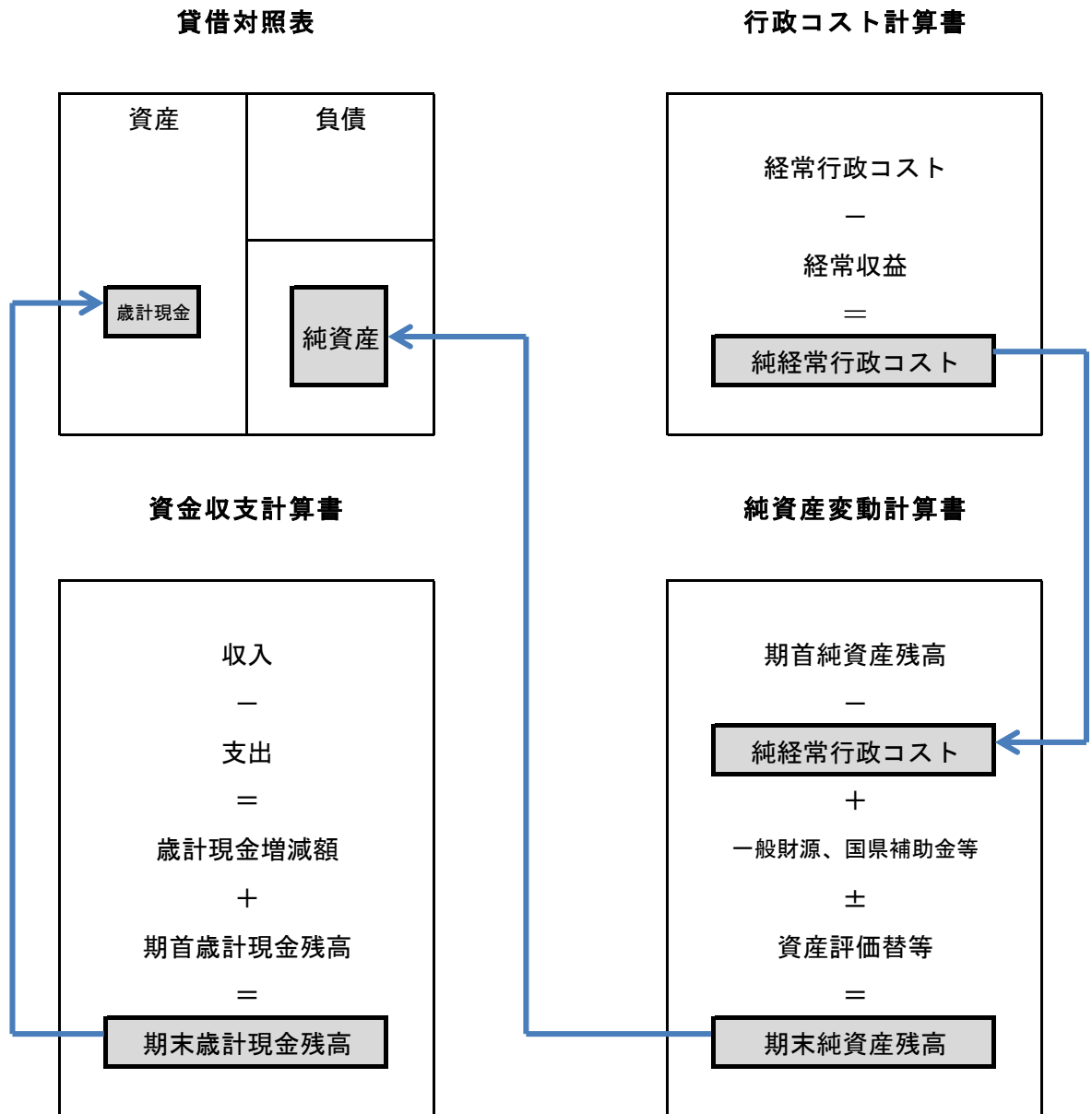
- （イ）財源の変動：行政コスト計算書に計上されない財源の流入出を表す。
  - ①財源の使途：市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表す。
  - ②財源の調達：財源をどのような収入で調達したかを表す。
- （ロ）資産形成充当財源の変動：財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す。
  - ①固定資産の変動：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す。
  - ②長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表す。
  - ③評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表す。
- （ハ）その他の純資産の変動：財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表す。

##### (4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①経常収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

- ①経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②資本的収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- ③財務的収支：市債、借入金などの収入、支出など

- 5 財務 4 表の関係  
各表には以下のような関係性があります。



## II 普通会計

### 1 貸借対照表

貸借対照表とは、飯山市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産を取得するためにどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを総括的に対照表示した一覧表です。資産取得にかかった財源のうち、負債は、将来の世代が負担する金額(将来にわたって負担する債務)、純資産は、今までの世代が既に負担した金額(既に負担が済んでいる資産)と考えることが出来ます。

また、貸借対照表は「資産=負債+純資産」となり、左右の表でバランスが取れていることから、バランスシートとも呼ばれています。

#### (1) 普通会計貸借対照表

(単位：千円)

【資産の部】			【負債の部】		
	23年度	22年度		23年度	22年度
1 金融資産	5,914,600	5,933,342	1 流動負債	1,433,900	1,610,033
資金	736,052	879,046	未払金及び未払費用	82	82
金融資産	5,178,548	5,054,297	前受金及び前受収益	0	0
債権	434,966	516,703	引当金	108,489	105,002
有価証券	0	0	預り金(保管金等)	72,380	68,263
投資等	4,743,581	4,537,594	公債(短期)	1,252,949	1,436,686
2 非金融資産	49,910,857	50,145,324	短期借入金	0	0
事業用資産	23,668,534	23,699,429	その他の流動負債	0	0
有形固定資産	23,624,617	23,658,345	2 非流動負債	9,112,644	9,298,186
無形固定資産	43,917	41,084	公債	6,431,774	6,718,223
棚卸資産	0	0	借入金	0	0
インフラ資産	26,242,323	26,445,895	責任準備金	0	0
			引当金	2,551,090	2,468,426
			その他の非流動負債	129,780	111,537
			負債合計	10,546,544	10,908,219
			【純資産の部】	23年度	22年度
			純資産合計	45,278,913	45,170,448
資産合計	55,825,456	56,078,666	負債・純資産合計	55,825,456	56,078,666

平成23年度末の資産は、前年度と比べ253百万円減少し、55,825百万円となりました。その内訳は、金融資産では、年度末に保有している現金など資金が143百万円の減、未収金や貸付金など債権が82百万円の減、投資等のうち基金・積立金が206百万円の増、非金融資産では、学校や保育園など事業用資産や、道路、公園などインフラ資産の減価償却等で234百万円の減となっています。

負債は、将来の世代が負担していくものですが、地方債の返済が進み362百万円減少し、10,547百万円となりました。純資産は、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいるものですが、108百万円増加し45,279百万円となりましたが、この増減の内訳については、純資産変動計算書で表示しています。

## (2) 市民1人当たりの普通会計貸借対照表

(単位：円)

【資産の部】			【負債の部】		
	23年度	22年度		23年度	22年度
1 金融資産	250,417	246,883	1 流動負債	60,710	66,993
資金	31,164	36,577	未払金及び未払費用	3	3
金融資産	219,253	210,307	前受金及び前受収益	0	0
債権	18,416	21,500	引当金	4,593	4,369
有価証券	0	0	預り金(保管金等)	3,064	2,840
投資等	200,838	188,807	公債(短期)	53,048	59,780
2 非金融資産	2,113,166	2,086,520	短期借入金	0	0
事業用資産	1,002,097	986,120	その他の流動負債	0	0
有形固定資産	1,000,238	984,411	2 非流動負債	385,818	386,892
無形固定資産	1,859	1,709	公債	272,314	279,542
棚卸資産	0	0	借入金	0	0
インフラ資産	1,111,068	1,100,399	責任準備金	0	0
		0	引当金	108,010	102,710
		0	その他の非流動負債	5,495	4,641
		0	負債合計	446,528	453,885
		0	【純資産の部】	23年度	22年度
		0	純資産合計	1,917,055	1,879,518
資産合計	2,363,583	2,333,403	負債・純資産合計	2,363,583	2,333,403

市民1人あたりの23年度資産は2,364千円で、そのうち89.4%が土地や建物を中心とする非金融資産で、10.6%が現金や預金などの金融資産となっています。また、借金などにあたる負債は447千円、資産を形成するための自己資金にあたる純資産は1,917千円となりました。

資産合計は、平成22年度と比較すると、人口減の影響もあり合計額で30千円の増となりました。負債は地方債の返済が進み7千円減少し、純資産が38千円増加したことで、将来の負担を増やすことなく、現在の世代での負担による資産形成がすすんだこととなります。

## 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営の中で、人件費や物件費、社会保障給付費などの資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる費用と、使用料や負担金など、その行政サービスの直接的な対価として得られる財源(受益者負担等)とを対比して示したものです。

### (1) 普通会計行政コスト計算書

(単位：千円)

【経常費用】		平成23年度	構成比(%)
1	経常業務費用	5,963,851	57.1
	①人件費	2,578,455	24.7
	②物件費	1,578,435	15.1
	③経費	1,677,014	16.1
	④業務関連費用	129,947	1.2
2	移転支出	4,480,159	42.9
	①他会計への移転支出	1,623,856	15.5
	②補助金等移転支出	1,682,784	16.1
	③社会保障関係費移転支出	1,167,785	11.2
	④その他の移転支出	5,735	0.1
経常費用合計(総行政コスト)		10,444,011	100.0
【経常収益】			
	経常業務収益	695,819	100.0
	①業務収益	423,179	60.8
	②業務関連収益	272,640	39.2
経常収益合計		695,819	100.0
純経常費用(純行政コスト)		9,748,192	

経常費用合計は、10,444百万円となりました。内訳は、人件費、物件費等の経常業務費用が、5,964百万円で57.1%、他会計や補助金等の移転支出が、4,480百万円で42.9%となりました。

経常業務費用5,964百万円の内訳は、人件費が2,578百万円で24.7%、減価償却費や維持補修費の物件費は、1,578百万円で15.1%、委託費などの経費は、1,677百万円で16.1%となりました。

移転支出4,480百万円の内訳は、下水道や介護保険等の特別会計への繰出金である他会計等への移転支出が1,624百万円で15.5%、補助金等の移転支出が1,683百万円で16.1%、社会保障関係費移転支出が1,168百万円で11.2%となっています。

経常収益696百万円の内訳は、使用料等の自己収入である業務収益が423百万円、受取利息やその他業務関連収益で273百万円となりました。

純行政コストは、総行政コストにかかる収益(受益者負担等)を控除した金額であり、総行政コストの不足額を表しています。この不足額は、市税や地方交付税等の一般財源、国県補助金等で賄っていることとなります。

## (2) 市民 1 人あたりの普通会計行政コスト計算書

(単位：円)

【経常費用】		1人あたり	構成比
1	経常業務費用	252,502	57.1
	①人件費	109,169	24.7
	②物件費	66,829	15.1
	③経費	71,003	16.1
	④業務関連費用	5,502	1.2
2	移転支出	189,685	42.9
	①他会計への移転支出	68,752	15.5
	②補助金等移転支出	71,247	16.1
	③社会保障関係費移転支出	49,443	11.2
	④その他の移転支出	243	0.1
経常費用合計（総行政コスト）		442,187	100.0
【経常収益】			
	経常業務収益	29,460	100.0
	①業務収益	17,917	60.8
	②業務関連収益	11,543	39.2
経常収益合計		29,460	100.0
純経常費用（純行政コスト）		412,727	

人件費、社会保障給付など資産形成に結びつかない行政サービスの提供にかかった費用が総行政コストであり、23年度末で計算すると市民1人あたり442千円となります。

行政サービスの提供によって得た使用料や負担金などの経常収益は30千円で、総行政コストと経常収益の差額である純行政コストは412千円となります。



### 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを示しています。貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担した財源を表しているため、数値の増減により1年間で世代間の負担した割合の増減を把握することが出来ます。

(単位：千円)

前期末残高	45,170,448
当期変動額	
I 財源変動の部	144,857
1 財源の用途	△12,520,713
①純経常費用への財源措置	△9,748,192
②固定資産形成への財源措置	△1,455,064
③長期金融資産形成への財源措置	△492,638
④その他の財源の用途	△824,818
2 財源の調達	12,665,570
①税収	2,892,764
②社会保険料	0
③移転収入	7,924,181
④その他の財源の調達	1,848,626
II 資産形成充当財源変動の部	△36,393
1 固定資産の変動	△234,467
①固定資産の減少	△1,796,049
②固定資産の増加	1,561,582
2 長期金融資産の変動	211,375
①長期金融資産の減少	△281,263
②長期金融資産の増加	492,638
3 評価・換算差額等の変動	△13,300
①評価・換算差額等の減少	△13,300
②評価・換算差額等の増加	0
III その他の純資産変動の部	0
当期変動額合計	108,465
当期末残高	45,278,913

当期末残高が45,279百万円となり、純資産が1年間で108百万円増加したことになります。これは、純行政コストを一般財源や国県補助金などで賅ったうえで、余剰が発生していることを意味します。

また、純資産変動計算書は、世代間の負担割合の増減を把握できるため、純資産が増加したということは、今までの世代が負担した割合(既に負担が済んでいる資産)が増え、将来世代の負担(将来にわたって負担する債務)が軽減されたことを表します。

#### 4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の歳計現金(資金)の増減を性質の異なる3つの区分、経常的収支の部、資本的収支の部、財務的収支の部に分けて示しています。

(単位：千円)

【経常的収支区分】		平成23年度
I	経常的収支	2,074,280
1	経常的支出	9,475,982
	①経常業務費用支出	4,995,822
	②移転支出	4,480,159
2	経常的収入	11,550,262
	①租税収入	2,904,781
	②社会保険料収入	0
	③経常業務収益収入	721,301
	④移転収入	7,924,181
【資本的収支区分】		
II	資本的収支	△1,612,915
1	資本的支出	2,860,724
	①固定資産形成支出	1,404,948
	②長期金融資産形成支出	492,638
	③その他の資本形成支出	963,137
2	資本的収入	1,247,809
	①固定資産売却収入	3,408
	②長期金融資産償還収入	281,263
	③その他の資本処分収入	963,137
基礎的財政収支		461,365
【財務的収支区分】		
III	財務的収支	△604,359
1	財務的支出	1,574,976
	①支払利息支出	106,416
	②元本償還支出	1,468,559
2	財務的収入	970,617
	①公債発行収入	966,500
	②借入金収入	0
	③その他の財務的収入	4,117
当期資金収支額		△142,993
期首資金残高		879,046
期末資金残高		736,052

地方税や地方交付税などの経常的収入(一般財源)の合計額が11,550百万円なのに対し、人件費や社会保障給付などの経常的支出の合計額は、9,476百万円となっています。

その差額が、経常的収支として計上されており、資本的収支や財務的収支の不足額に充当されます。

新幹線のための整備や道路整備など資本的支出が2,861百万円なのに対し、その整備のため受入れた国県補助金や地方債などの収入が1,248百万円となっています。この結果、収支額が1,613百万円のマイナスとなり、不足が生じていますが、不足分については、経常的収支(一般財源)により賄われたこととなります。

地方債の元利償還金などを計上する財務的支出が1,575百万円なのに対し、地方債の発行などの財務的収入が971百万円となっており、収支額が604百万円のマイナスとなっていますが、これは、地方債残高が減少していることを表します。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)が表示されていますが、これは地方債の発行、償還や財政調整基金・減債基金の積立、取崩しの影響を除いた財政収支のことで、地方債の影響を考慮せずに単年度収支の均衡が取れているかどうかを示しており、財政安定化の指標となります。

## 普通會計財務書類 4 表

普通会計貸借対照表 (BS)

(平成24年 3月 31日現在)  
(単位：千円)

【資産の部】				
1. 金融資産			5,914,600	F = D + E
資金			736,052	E ← CFより
金融資産(資金を除く)			5,178,548	D = A + B + C
債権		434,966	A	
税等未収金	380,956			
未収金	11,429			
貸付金	53,717			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	△11,136			
有価証券			0	B
投資等		4,743,581	C	
出資金	285,260			
基金・積立金	4,431,090			
財政調整基金	700,762			
減債基金	378,918			
その他の基金・積立金	3,351,411			
その他の投資	27,231			
2. 非金融資産			49,910,857	M = J + K + L
事業用資産			23,668,534	J = G + H + I
有形固定資産		23,624,617	G	
土地	12,178,490			
立木竹	693,259			
建物	9,258,481			
工作物	536,962			
機械器具	356,133			
物品	578,556			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	0			
建設仮勘定	22,736			
無形固定資産		43,917	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	40,646			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	3,271			
棚卸資産			0	I
インフラ資産			26,242,323	K
公共用財産用地	1,696,473			
公共用財産施設	24,368,207			
その他の公共用財産	0			
公共用財産建設仮勘定	177,643			
繰延資産			0	L
資産合計			55,825,456	N = F + M
【負債の部】				
1. 流動負債			1,433,900	O
未払金及び未払費用		82		
前受金及び前受収益		0		
引当金		108,489		
賞与引当金	108,489			
預り金(保管金等)		72,380		
公債(短期)		1,252,949		
短期借入金		0		
その他の流動負債		0		
2. 非流動負債			9,112,644	P
公債		6,431,774		
借入金		0		
責任準備金		0		
引当金		2,551,090		
退職給付引当金	2,551,090			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債		129,780		
負債合計			10,546,544	Q = O + P
【純資産の部】				
財源		144,857	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		△36,393	S	
税収	913,442			
社会保険料	0			
移転収入	434,703			
公債等	473,801			
その他の財源の調達	△1,845,038			
評価・換算差額等	△13,300			
その他の純資産		45,170,448	T	
開始時未分析残高	45,170,448			
その他純資産	0			
純資産合計			45,278,913	U = R + S + T
負債・純資産合計			55,825,456	V = Q + U

普通会計行政コスト計算書 (PL)

(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日)  
(単位：千円)

【経常費用】				
1. 経常業務費用			<u>5,963,851</u> E = A+B+C+D	
①人件費		<u>2,578,455</u> A		
議員歳費	51,492			
職員給料	1,354,789			
賞与引当金繰入	108,489			
退職給付費用	82,664			
その他の人件費	981,022			
②物件費		<u>1,578,435</u> B		
消耗品費	288,888			
維持補修費	364,668			
減価償却費	726,875			
その他の物件費	198,003			
③経費		<u>1,677,014</u> C		
業務費	19,335			
委託費	1,315,474			
貸倒引当金繰入	34,929			
その他の経費	307,277			
④業務関連費用		<u>129,947</u> D		
公債費(利払分)	106,416			
借入金支払利息	0			
資産売却損	13,658			
その他の業務関連費用	9,873			
2. 移転支出			<u>4,480,159</u> F	
①他会計への移転支出		1,623,856		
②補助金等移転支出		1,682,784		
③社会保障関係費等移転支出		1,167,785		
④その他の移転支出		5,735		
経常費用合計(総行政コスト)			<u><u>10,444,011</u></u> G = E+F	
【経常収益】				
経常業務収益			<u>695,819</u> J = H+I	
①業務収益		<u>423,179</u> H		
自己収入	423,179			
その他の業務収益	0			
②業務関連収益		<u>272,640</u> I		
受取利息等	5,603			
資産売却益	1,396			
その他の業務関連収益	265,641			
経常収益合計			<u><u>695,819</u></u> K = J	
純経常費用(純行政コスト)			<u><u>△9,748,192</u></u> L = K-G	→ NWMへ

## 普通会計純資産変動計算書 (NWM)

(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日) (単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源					資産形成充当 財源合計	その他の純資産		その他の純 資産合計	純資産合計	
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達		評価・換算 差額等	開始時未 分析残高			その他純資産
前期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,170,448	0	45,170,448	45,170,448	
当期変動額														
I. 財源変動の部	618,658	△473,801	144,857										144,857	
1. 財源の用途	△12,046,912	△473,801	△12,520,713										△12,520,713	
①純経常費用への財源措置	△9,748,192	0	△9,748,192										△9,748,192	
②固定資産形成への財源措置	△981,263	△473,801	△1,455,064										△1,455,064	
事業用資産形成への財源措置	△560,613	△363,750	△924,363										△924,363	
インフラ資産形成への財源措置	△420,651	△110,051	△530,702										△530,702	
③長期金融資産形成への財源措置	△492,638	0	△492,638										△492,638	
④その他の財源の用途	△824,818	0	△824,818										△824,818	
直接資本減耗	△824,818	0	△824,818										△824,818	
その他財源措置	0	0	0										0	
2. 財源の調達	12,665,570		12,665,570										12,665,570	
①税金	2,892,764		2,892,764										2,892,764	
②社会保険料	0		0										0	
③移転収入	7,924,181		7,924,181										7,924,181	
他会計からの移転収入	0		0										0	
補助金等移転収入	7,724,886		7,724,886										7,724,886	
国庫支出金	7,115,861		7,115,861										7,115,861	
都道府県等支出金	609,025		609,025										609,025	
市町村等支出金	0		0										0	
その他の移転収入	199,294		199,294										199,294	
④その他の財源の調達	1,848,626		1,848,626										1,848,626	
固定資産売却収入(元本分)	15,670		15,670										15,670	
長期金融資産償還収入(元本分)	281,263		281,263										281,263	
その他財源調達	1,551,693		1,551,693										1,551,693	
II. 資産形成充当財源変動の部				913,442	0	434,703	473,801	△1,845,038	△13,300	△36,393			△36,393	
1. 固定資産の変動				460,226	0	395,281	473,801	△1,563,775		△234,467			△234,467	
①固定資産の減少				0	0	0	0	△1,796,049		△1,796,049			△1,796,049	
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	△1,551,693		△1,551,693			△1,551,693	
除売却相当額				0	0	0	0	△244,356		△244,356			△244,356	
②固定資産の増加				460,226	0	395,281	473,801	232,274		1,561,582			1,561,582	
固定資産形成				460,226	0	395,281	473,801	125,757		1,455,064			1,455,064	
無償所管換等				0	0	0	0	106,517		106,517			106,517	
2. 長期金融資産の変動				453,216	0	39,422	0	△281,263		211,375			211,375	
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	△281,263		△281,263			△281,263	
②長期金融資産の増加				453,216	0	39,422	0	0		492,638			492,638	
3. 評価・換算差額等の変動									△13,300	△13,300			△13,300	
①評価・換算差額等の減少									△13,300	△13,300			△13,300	
再評価損									△13,300	△13,300			△13,300	
その他評価額等減少									0	0			0	
②評価・換算差額等の増加									0	0			0	
再評価益									0	0			0	
その他評価額等増加									0	0			0	
III. その他の純資産変動の部											0	0	0	
1. 開始時未分析残高											0	0	0	
2. その他純資産の変動											0	0	0	
その他純資産の減少											0	0	0	
その他純資産の増加											0	0	0	
当期変動額合計	618,658	△473,801	144,857	913,442	0	434,703	473,801	△1,845,038	△13,300	△36,393	0	0	108,465	
当期末残高	618,658	△473,801	144,857	913,442	0	434,703	473,801	△1,845,038	△13,300	△36,393	45,170,448	0	45,170,448	45,278,913

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出		9,475,982 C = A + B
① 経常業務費用支出	4,995,822 A	
人件費支出	2,492,304	
物件費支出	851,560	
経費支出	1,642,085	
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	9,873	
② 移転支出	4,480,159 B	
他会計への移転支出	1,623,856	
補助金等移転支出	1,682,784	
社会保障関係費等移転支出	1,167,785	
その他の移転支出	5,735	
2. 経常的収入		11,550,262 H = D + E + F + G
① 租税収入	2,904,781 D	
② 社会保険料収入	0 E	
③ 経常業務収益収入	721,301 F	
経常収益収入	422,828	
業務関連収益収入	298,472	
④ 移転収入	7,924,181 G	
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	7,724,886	
その他の移転収入	199,294	
経常的収支		<u>2,074,280 I = H - C</u>

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出		2,860,724 M = J + K + L
① 固定資産形成支出	1,404,948 J	
② 長期金融資産形成支出	492,638 K	
③ その他の資本形成支出	963,137 L	
2. 資本的収入		1,247,809 Q = N + O + P
① 固定資産売却収入	3,408 N	
② 長期金融資産償還収入	281,263 O	
③ その他の資本処分収入	963,137 P	
資本的収支		<u>△1,612,915 R = Q - M</u>

基礎的財政収支

461,365 S = I + R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出		1,574,976 V = T + U
① 支払利息支出	106,416 T	
公債費 (利払分) 支出	106,416	
借入金支払利息支出	0	
② 元本償還支出	1,468,559 U	
公債費 (元本分) 支出	1,436,686	
公債 (短期) 元本償還支出	1,436,686	
公債元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
短期借入金元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
その他の元本償還支出	31,873	
2. 財務的収入		970,617 Z = W + X + Y
① 公債発行収入	966,500 W	
公債 (短期) 発行収入	0	
公債発行収入	966,500	
② 借入金収入	0 X	
短期借入金収入	0	
借入金収入	0	
③ その他の財務的収入	4,117 Y	
財務的収支		<u>△604,359 A A = Z - V</u>

当期資金収支額

△142,993 A B = S + A A

期首資金残高

879,046 A C

期末資金残高

736,052 A D = A B + A C

→ B S ~

### Ⅲ 連結会計

#### 1 貸借対照表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：円)

【資産の部】			【負債の部】		
	23年度	22年度		23年度	22年度
1 金融資産	7,945,168	8,068,551	1 流動負債	3,079,693	3,568,789
資金	1,131,159	1,203,768	未払金及び未払費用	73,215	100,576
金融資産	6,814,009	6,864,783	前受金及び前受収益	0	0
債権	622,078	774,319	引当金	120,610	116,580
有価証券	0	0	預り金（保管金等）	77,536	79,634
投資等	6,191,931	6,090,464	公債（短期）	2,369,661	2,581,986
2 非金融資産	86,909,392	88,613,041	短期借入金	410,000	690,000
事業用資産	24,285,462	24,696,994	その他の流動負債	28,671	12
有形固定資産	23,750,328	23,669,464	2 非流動負債	24,197,125	25,420,291
無形固定資産	46,813	43,989	公債	21,490,250	22,785,426
棚卸資産	488,322	983,541	借入金	0	0
インフラ資産	62,623,930	63,916,047	責任準備金	0	0
			引当金	2,577,095	2,523,328
			その他の非流動負債	129,780	111,537
			負債合計	27,276,818	28,989,080
			【純資産の部】	23年度	22年度
			純資産合計	67,577,742	67,692,512
資産合計	94,854,560	96,681,592	負債・純資産合計	94,854,560	96,681,592

平成23年度末の資産は、前年度と比べ1,827百万円減少し、94,855百万円となりました。その内訳は、金融資産では、年度末に保有している現金など資金が73百万円の減、未収金や貸付金など債権が152百万円の減、投資等のうち基金・積立金が102百万円の増、非金融資産では、学校や保育園など事業用資産や、道路、公園などインフラ資産の減価償却等で1,704百万円の減となっています。

負債は、将来の世代が負担していくものですが、地方債の返済が進み1,712百万円減少し、27,277百万円となりました。純資産は、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいるものですが、115百万円減少し67,578百万円となりましたが、この増減の内訳については、純資産変動計算書で表示しています。



## (2) 市民 1 人当たりの連結会計貸借対照表

(単位：円)

【資産の部】			【負債の部】		
	1人あたり	構成比		1人あたり	構成比
1 金融資産	336,389	8.4	1 流動負債	130,390	3.2
資金	47,892	1.2	未払金及び未払費用	3,100	0.1
金融資産	288,497	7.2	前受金及び前受収益	0	0.0
債権	26,338	0.7	引当金	5,106	0.1
有価証券	0	0.0	預り金（保管金等）	3,283	0.1
投資等	262,159	6.5	公債（短期）	100,329	2.5
2 非金融資産	3,679,639	91.6	短期借入金	17,359	0.4
事業用資産	1,028,217	25.6	その他の流動負債	1,214	0.0
有形固定資産	1,005,560	25.0	2 非流動負債	1,024,477	25.5
無形固定資産	1,982	0.0	公債	909,871	22.7
棚卸資産	20,675	0.5	借入金	0	0.0
インフラ資産	2,651,422	66.0	責任準備金	0	0.0
			引当金	109,111	2.7
			その他の非流動負債	5,495	0.1
			負債合計	1,154,868	28.8
			【純資産の部】	1人あたり	構成比
			純資産合計	2,861,160	71.2
資産合計	4,016,028	100.0	負債・純資産合計	4,016,028	100.0

市民 1 人当たりの 23 年度資産は 4,016 千円で、そのうち 91.6%が土地や建物を中心とする非金融資産で、8.4%が現金や預金などの金融資産となっています。また、借金などにあたる負債は 1,155 千円、資産を形成するための自己資金にあたる純資産は 2,861 千円となりました。

資産合計は、平成 22 年度と比較すると、7 千円の減となりました。負債は地方債の返済が進み 51 千円減少し、純資産が 45 千円増加したことで、将来の負担を増やすことなく、現在の世代での負担による資産形成がすすんだこととなります。

## 2 行政コスト計算書

### (1) 連結会計行政コスト計算書

(単位：千円)

【経常費用】		平成23年度	構成比(%)
1	経常業務費用	7,330,446	42.0
	①人件費	2,853,134	16.4
	②物件費	2,138,816	12.3
	③経費	1,785,219	10.2
	④業務関連費用	553,277	3.2
2	移転支出	10,115,501	58.0
	①他会計への移転支出	0	0.0
	②補助金等移転支出	6,691,508	38.4
	③社会保障関係費移転支出	3,368,689	19.3
	④その他の移転支出	55,304	0.3
経常費用合計（総行政コスト）		17,445,947	100.0
【経常収益】			
	経常業務収益	2,340,507	100.0
	①業務収益	2,016,260	86.1
	②業務関連収益	324,247	13.9
経常収益合計		2,340,507	100.0
純経常費用（純行政コスト）		15,105,440	

経常費用合計は、17,446百万円となりました。内訳は、人件費、物件費等の経常業務費用が、7,330百万円で42.0%、他会計や補助金等の移転支出が、10,116百万円で58.0%となりました。

経常業務費用7,330百万円の内訳は、人件費が2,853百万円で16.4%、減価償却費や維持補修費の物件費は、2,139百万円で12.3%、委託費などの経費は、1,785百万円で10.2%となりました。

移転支出10,116百万円の内訳は、補助金等の移転支出が6,692百万円で38.4%、社会保障関係費移転支出が3,369百万円で19.3%となっています。

経常収益2,341百万円の内訳は、使用料等の自己収入である業務収益が2,016百万円、受取利息やその他業務関連収益で324百万円となりました。

純行政コストは、総行政コストにかかる収益(受益者負担等)を控除した金額であり、総行政コストの不足額を表しています。この不足額は、市税や地方交付税等の一般財源、国県補助金等で賄っていることとなります。

## (2) 市民1人あたりの連結会計行政コスト計算書

(単位：円)

【経常費用】		1人あたり	構成比
	1 経常業務費用	310,362	42.0
	①人件費	120,798	16.4
	②物件費	90,555	12.3
	③経費	75,584	10.2
	④業務関連費用	23,425	3.2
	2 移転支出	428,278	58.0
	①他会計への移転支出	0	0.0
	②補助金等移転支出	283,310	38.4
	③社会保障関係費移転支出	142,626	19.3
	④その他の移転支出	2,342	0.3
経常費用合計（総行政コスト）		738,640	100.0
【経常収益】			0.0
	経常業務収益	99,094	100.0
	①業務収益	85,366	86.1
	②業務関連収益	13,728	13.9
経常収益合計		99,094	100.0
純経常費用（純行政コスト）		639,546	

人件費、社会保障給付など資産形成に結びつかない行政サービスの提供にかかった費用が総行政コストであり、23年度末で計算すると市民1人あたり739千円となります。

行政サービスの提供によって得た使用料や負担金などの経常収益は99千円で、総行政コストと経常収益の差額である純行政コストは640千円となります。

### 3 連結会計純資産変動計算書

(単位：千円)

前期末残高	67,757,782
当期変動額	
I 財源変動の部	1,189,072
1 財源の使途	△19,369,789
①純経常費用への財源措置	△15,105,440
②固定資産形成への財源措置	△1,587,799
③長期金融資産形成への財源措置	△526,426
④その他の財源の使途	△2,150,124
2 財源の調達	20,558,861
①税込	2,892,764
②社会保険料	623,465
③移転収入	13,709,812
④その他の財源の調達	3,332,821
II 資産形成充当財源変動の部	△1,367,781
1 固定資産の変動	△1,429,550
①固定資産の減少	△3,123,867
②固定資産の増加	1,694,316
2 長期金融資産の変動	88,163
①長期金融資産の減少	△438,263
②長期金融資産の増加	526,426
3 評価・換算差額等の変動	△26,393
①評価・換算差額等の減少	△26,393
②評価・換算差額等の増加	0
III その他の純資産変動の部	0
当期変動額合計	△178,708
当期末残高	67,577,742

当期末残高が67,578百万円となり、純資産が1年間で179百万円減少したことになります。これは、過去に取得した固定資産の経年劣化に伴う減価償却費などの減少分が多かったことが主な要因です。

## 4 連結会計資金収支計算書

(単位：千円)

【経常的収支区分】		平成23年度
I	経常的収支	3,809,122
1	経常的支出	15,854,348
	①経常業務費用支出	5,738,847
	②移転支出	10,115,501
2	経常的収入	19,663,470
	①租税収入	2,904,781
	②社会保険料収入	631,350
	③経常業務収益収入	2,417,527
	④移転収入	13,709,812
【資本的収支区分】		
II	資本的収支	△1,622,438
1	資本的支出	2,374,240
	①固定資産形成支出	1,537,682
	②長期金融資産形成支出	526,426
	③その他の資本形成支出	310,131
2	資本的収入	751,803
	①固定資産売却収入	3,408
	②長期金融資産償還収入	438,263
	③その他の資本処分収入	310,131
基礎的財政収支		2,186,684
【財務的収支区分】		
III	財務的収支	△2,304,638
1	財務的支出	3,967,555
	①支払利息支出	489,381
	②元本償還支出	3,478,175
2	財務的収入	1,662,917
	①公債発行収入	1,208,800
	②借入金収入	450,000
	③その他の財務的収入	4,117
当期資金収支額		△117,954
期首資金残高		1,250,057
期末資金残高		1,131,159

地方税、地方交付税、国民健康保険等の保険料や使用料などの経常的収入の合計額が19,663百万円なのに対し、人件費や社会保障給付などの経常的支出の合計額は、15,854百万円となっています。

その差額が、経常的収支として計上されており、資本的収支や財務的収支の不足額に充当されます。

新幹線のための整備、道路整備や公営企業会計による上下水道事業などの資本的支出が2,374百万円なのに対し、その整備のため受入れた国県補助金や地方債などの収入が752百万円となっています。この結果、収支額が1,622百万円のマイナスとなり、不足が生じていますが、不足分については、経常的収支により賄われたこととなります。

地方債の元利償還金などを計上する財務的支出が3,968百万円なのに対し、地方債の発行などの収入が1,663百万円となっており、収支額が2,305百万円のマイナスとなっていますが、これは、地方債残高が減少していることを表します。

## 連結会計財務書類 4 表

連結貸借対照表 (BS)

(平成24年 3月 31日現在)  
(単位：千円)

【資産の部】				
1. 金融資産			7,945,168	F = D + E
資金			1,131,159	E ← CFより
金融資産(資金を除く)			6,814,009	D = A + B + C
債権		622,078	A	
税等未収金	443,202			
未収金	147,947			
貸付金	53,717			
その他の債権	925			
(控除)貸倒引当金	△23,713			
有価証券			0	B
投資等		6,191,931	C	
出資金	246,860			
基金・積立金	5,917,839			
財政調整基金	700,762			
減債基金	378,918			
その他の基金・積立金	4,838,160			
その他の投資	27,231			
2. 非金融資産			86,909,392	M = J + K + L
事業用資産			24,285,462	J = G + H + I
有形固定資産		23,750,328	G	
土地	12,292,485			
立木竹	693,259			
建物	9,258,481			
工作物	536,962			
機械器具	356,133			
物品	590,271			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	0			
建設仮勘定	22,736			
無形固定資産		46,813	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	40,646			
電話加入権	2,808			
のれん	0			
その他の無形固定資産	3,359			
棚卸資産		488,322	I	
インフラ資産			62,623,930	K
公共用財産用地	2,539,617			
公共用財産施設	57,230,071			
その他の公共用財産	2,615,629			
公共用財産建設仮勘定	238,613			
繰延資産			0	L
資産合計			94,854,560	N = F + M
【負債の部】				
1. 流動負債			3,079,693	O
未払金及び未払費用		73,215		
前受金及び前受収益		0		
引当金		120,610		
賞与引当金	120,610			
預り金(保管金等)		77,536		
公債(短期)		2,369,661		
短期借入金		410,000		
その他の流動負債		28,671		
2. 非流動負債			24,197,125	P
公債		21,490,250		
借入金		0		
責任準備金		0		
引当金		2,577,095		
退職給付引当金	2,552,177			
その他の引当金	24,918			
負のれん		0		
その他の非流動負債		129,780		
負債合計			27,276,818	Q = O + P
【純資産の部】				
財源		1,231,977	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		△1,349,090	S	
税収	913,442			
社会保険料	0			
移転収入	563,867			
公債等	513,039			
その他の財源の調達	△3,313,044			
評価・換算差額等	△26,393			← NWMより
少数株主持分		0	T	
その他の純資産		67,694,854	U	
開始時未分析残高	67,694,854			
その他純資産	0			
純資産合計			67,577,742	V = R + S + T + U
負債・純資産合計			94,854,560	W = Q + V

連結行政コスト計算書 (PL)

(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日)  
(単位：千円)

<b>【経常費用】</b>			
1. 経常業務費用			<u>7,330,446</u> E = A+B+C+D
①人件費		<u>2,853,134</u> A	
議員歳費	51,495		
職員給料	1,527,646		
賞与引当金繰入	120,610		
退職給付費用	82,873		
その他の人件費	1,070,510		
②物件費		<u>2,138,816</u> B	
消耗品費	309,719		
維持補修費	481,574		
減価償却費	728,764		
その他の物件費	618,759		
③経費		<u>1,785,219</u> C	
業務費	19,760		
委託費	1,374,099		
貸倒引当金繰入	39,066		
その他の経費	352,294		
④業務関連費用		<u>553,277</u> D	
公債費(利払分)	489,234		
借入金支払利息	147		
資産売却損	13,658		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	50,239		
2. 移転支出			<u>10,115,501</u> F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出		6,691,508	
③社会保障関係費等移転支出		3,368,689	
④その他の移転支出		55,304	
経常費用合計(総行政コスト)			<u><u>17,445,947</u></u> G = E+F
<b>【経常収益】</b>			
経常業務収益			<u>2,340,507</u> J = H+I
①業務収益		<u>2,016,260</u> H	
自己収入	2,006,776		
その他の業務収益	9,484		
②業務関連収益		<u>324,247</u> I	
受取利息等	9,252		
資産売却益	1,396		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連収益	313,598		
経常収益合計			<u><u>2,340,507</u></u> K = J
<b>【少数株主利益(または少数株主損失)】</b>			<u>0</u> L
純経常費用(純行政コスト)			<u><u>△15,105,440</u></u> M = (K-G) - L → NWMへ



## 連結純資産変動計算書 (NWM)

(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日) (単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	少数株主 持分合計	その他の純資産		その他の純 資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達	評価・換算 差額等			開始時未 分析残高	その他純資産		
前期末残高	43,848	0	43,848	0	0	57,633	0	△38,553	0	19,080	0	67,694,854	0	67,694,854	67,757,782
当期変動額															
I. 財源変動の部	1,702,112	△513,039	1,189,072												1,189,072
1. 財源の用途	△18,856,750	△513,039	△19,369,789												△19,369,789
①純経常費用への財源措置	△15,105,440	0	△15,105,440												△15,105,440
②固定資産形成への財源措置	△1,074,760	△513,039	△1,587,799												△1,587,799
事業用資産形成への財源措置	△563,089	△363,750	△926,839												△926,839
インフラ資産形成への財源措置	△511,670	△149,289	△660,959												△660,959
③長期金融資産形成への財源措置	△526,426	0	△526,426												△526,426
④その他の財源の用途	△2,150,124	0	△2,150,124												△2,150,124
直接資本減耗	△2,150,124	0	△2,150,124												△2,150,124
その他財源措置	0	0	0												0
2. 財源の調達	20,558,861		20,558,861												20,558,861
①税金	2,892,764		2,892,764												2,892,764
②社会保険料	623,465		623,465												623,465
③移転収入	13,709,812		13,709,812												13,709,812
他会計からの移転収入	0		0												0
補助金等移転収入	10,861,297		10,861,297												10,861,297
国庫支出金	9,245,399		9,245,399												9,245,399
都道府県等支出金	1,246,581		1,246,581												1,246,581
市町村等支出金	369,317		369,317												369,317
その他の移転収入	2,848,515		2,848,515												2,848,515
④その他の財源の調達	3,332,821		3,332,821												3,332,821
固定資産売却収入(元本分)	15,670		15,670												15,670
長期金融資産償還収入(元本分)	438,263		438,263												438,263
その他財源調達	2,878,888		2,878,888												2,878,888
II. 資産形成充当財源変動の部				913,442	0	507,410	513,039	△3,275,278	△26,393	△1,367,781					△1,367,781
1. 固定資産の変動				460,226	0	434,200	513,039	△2,837,015		△1,429,550					△1,429,550
①固定資産の減少				0	0	0	0	△3,123,867		△3,123,867					△3,123,867
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	△2,878,888		△2,878,888					△2,878,888
除売却相当額				0	0	0	0	△244,978		△244,978					△244,978
②固定資産の増加				460,226	0	434,200	513,039	286,851		1,694,316					1,694,316
固定資産形成				460,226	0	434,200	513,039	180,334		1,587,799					1,587,799
無償所管換等				0	0	0	0	106,517		106,517					106,517
2. 長期金融資産の変動				453,216	0	73,210	0	△438,263		88,163					88,163
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	△438,263		△438,263					△438,263
②長期金融資産の増加				453,216	0	73,210	0	0		526,426					526,426
3. 評価・換算差額等の変動									△26,393	△26,393					△26,393
①評価・換算差額等の減少									△26,393	△26,393					△26,393
再評価損									△26,393	△26,393					△26,393
その他評価額等減少									0	0					0
②評価・換算差額等の増加									0	0					0
再評価益									0	0					0
その他評価額等増加									0	0					0
III. 少数株主持分変動の部											0				0
1. 少数株主持分の減少											0				0
2. 少数株主持分の増加											0				0
IV. その他の純資産変動の部											0	0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0	0
2. その他の純資産の変動											0	0	0	0	0
その他純資産の減少											0	0	0	0	0
その他純資産の増加											0	0	0	0	0
当期変動額合計	1,702,112	△513,039	1,189,072	913,442	0	507,410	513,039	△3,275,278	△26,393	△1,367,781	0	0	0	0	△178,708
経費負担割合変更に伴う差額	△943	0	△943	0	0	△1,176	0	787	0	△389	0	0	0	0	△1,332
当期末残高	1,745,017	△513,039	1,231,977	913,442	0	563,867	513,039	△3,313,044	△26,393	△1,349,090	0	67,694,854	0	67,694,854	67,577,742

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出		15,854,348 C = A + B
① 経常業務費用支出	5,738,847 A	
人件費支出	2,766,391	
物件費支出	1,176,952	
経費支出	1,745,265	
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	50,239	
② 移転支出	10,115,501 B	
他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	6,691,508	
社会保障関係費等移転支出	3,368,689	
その他の移転支出	55,304	
2. 経常的収入		19,663,470 H = D + E + F + G
① 租税収入	2,904,781 D	
② 社会保険料収入	631,350 E	
③ 経常業務収益収入	2,417,527 F	
経常収益収入	2,208,519	
業務関連収益収入	209,008	
④ 移転収入	13,709,812 G	
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	10,861,297	
その他の移転収入	2,848,515	
経常的収支		<u>3,809,122 I = H - C</u>

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出		2,374,240 N = J + K + L + M
① 固定資産形成支出	1,537,682 J	
② 長期金融資産形成支出	526,426 K	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0 L	
④ その他の資本形成支出	310,131 M	
2. 資本的収入		751,803 S = O + P + Q + R
① 固定資産売却収入	3,408 O	
② 長期金融資産償還収入	438,263 P	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0 Q	
④ その他の資本処分収入	310,131 R	
資本的収支		<u>△1,622,438 T = S - N</u>

基礎的財政収支

2,186,684 U = I + T

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出		3,967,555 X = V + W
① 支払利息支出	489,381 V	
公債費 (利払分) 支出	489,234	
借入金支払利息支出	147	
② 元本償還支出	3,478,175 W	
公債費 (元本分) 支出	2,715,001	
公債 (短期) 元本償還支出	2,580,686	
公債元本償還支出	134,315	
借入金元本償還支出	731,300	
短期借入金元本償還支出	730,000	
借入金元本償還支出	1,300	
その他の元本償還支出	31,873	
2. 財務的収入		1,662,917 A B = Y + Z + A A
① 公債発行収入	1,208,800 Y	
公債 (短期) 発行収入	0	
公債発行収入	1,208,800	
② 借入金収入	450,000 Z	
短期借入金収入	450,000	
借入金収入	0	
③ その他の財務的収入	4,117 A A	
財務的収支		<u>△2,304,638 A C = A B - X</u>

当期資金収支額 △117,954 A D = U + A C

期首資金残高 1,250,057 A E

経費負担割合変更に伴う差額 △944 A F

期末資金残高 1,131,159 A F = A D + A E + A F → B S ~

## 単体（飯山市全体）財務書類 4 表

単体貸借対照表 (BS)

(平成24年 3月 31日現在)  
(単位：千円)

【資産の部】				
1. 金融資産			7,790,449	F = D + E
資金			971,164	E ← CFより
金融資産(資金を除く)			6,819,285	D = A + B + C
債権		610,352	A	
税等未収金	443,202			
未収金	137,046			
貸付金	53,717			
その他の債権	100			
(控除)貸倒引当金	△23,713			
有価証券			0	B
投資等		6,208,933	C	
出資金	285,260			
基金・積立金	5,896,442			
財政調整基金	700,762			
減債基金	378,918			
その他の基金・積立金	4,816,762			
その他の投資	27,231			
2. 非金融資産			86,200,454	M = J + K + L
事業用資産			23,683,649	J = G + H + I
有形固定資産		23,635,600	G	
土地	12,178,490			
立木竹	693,259			
建物	9,258,481			
工作物	536,962			
機械器具	356,133			
物品	589,539			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	0			
建設仮勘定	22,736			
無形固定資産		46,813	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	40,646			
電話加入権	2,808			
その他の無形固定資産	3,359			
棚卸資産		1,236	I	
インフラ資産			62,516,805	K
公共用財産用地	2,432,491			
公共用財産施設	57,230,071			
その他の公共用財産	2,615,629			
公共用財産建設仮勘定	238,613			
繰延資産			0	L
資産合計			93,990,903	N = F + M
【負債の部】				
1. 流動負債			2,618,992	O
未払金及び未払費用		56,337		
前受金及び前受収益		0		
引当金		120,610		
賞与引当金	120,610			
預り金(保管金等)		72,380		
公債(短期)		2,369,661		
短期借入金		0		
その他の流動負債		4		
2. 非流動負債			24,196,038	P
公債		21,490,250		
借入金		0		
責任準備金		0		
引当金		2,576,008		
退職給付引当金	2,551,090			
その他の引当金	24,918			
その他の非流動負債		129,780		
負債合計			26,815,030	Q = O + P
【純資産の部】				
財源		1,160,348	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		△1,356,510	S	
税収	913,442			
社会保険料	0			
移転収入	489,611			
公債等	513,039			
その他の財源の調達	△3,259,301			
評価・換算差額等	△13,300			
その他の純資産		67,372,035	T	
開始時未分析残高	67,372,035			
その他純資産	0			
純資産合計			67,175,873	U = R + S + T
負債・純資産合計			93,990,903	V = Q + U

単体行政コスト計算書 (PL)

(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日)  
(単位：千円)

【経常費用】				
1. 経常業務費用			<u>7,041,643</u> E = A+B+C+D	
①人件費		<u>2,800,806</u> A		
議員歳費	51,492			
職員給料	1,492,650			
賞与引当金繰入	120,610			
退職給付費用	82,664			
その他の人件費	1,053,390			
②物件費		<u>1,800,894</u> B		
消耗品費	306,133			
維持補修費	468,896			
減価償却費	728,280			
その他の物件費	297,585			
③経費		<u>1,891,902</u> C		
業務費	19,620			
委託費	1,501,858			
貸倒引当金繰入	39,066			
その他の経費	331,357			
④業務関連費用		<u>548,041</u> D		
公債費(利払分)	489,234			
借入金支払利息	0			
資産売却損	13,658			
その他の業務関連費用	45,149			
2. 移転支出			<u>7,904,945</u> F	
①他会計への移転支出		0		
②補助金等移転支出		6,682,043		
③社会保障関係費等移転支出		1,173,601		
④その他の移転支出		49,301		
経常費用合計(総行政コスト)			<u><u>14,946,588</u></u> G = E+F	
【経常収益】				
経常業務収益			<u>2,044,308</u> J = H+I	
①業務収益		<u>1,728,822</u> H		
自己収入	1,721,534			
その他の業務収益	7,289			
②業務関連収益		<u>315,486</u> I		
受取利息等	9,173			
資産売却益	1,396			
その他の業務関連収益	304,916			
経常収益合計			<u><u>2,044,308</u></u> K = J	
純経常費用(純行政コスト)			<u><u>△12,902,280</u></u> L = K-G	→ NWMへ

## 単体純資産変動計算書 (NWM)

(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月 31日) (単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源					資産形成充当 財源合計	その他の純資産		その他の純 資産合計	純資産合計	
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達		評価・換算 差額等	開始時未 分析残高			その他純資産
前期末残高	△2,342	0	△2,342	0	0	0	0	0	0	0	67,372,035	0	67,372,035	67,369,693
当期変動額														
I. 財源変動の部	1,675,729	△513,039	1,162,690											1,162,690
1. 財源の用途	△16,635,791	△513,039	△17,148,830											△17,148,830
①純経常費用への財源措置	△12,902,280	0	△12,902,280											△12,902,280
②固定資産形成への財源措置	△1,074,760	△513,039	△1,587,799											△1,587,799
事業用資産形成への財源措置	△563,089	△363,750	△926,839											△926,839
インフラ資産形成への財源措置	△511,670	△149,289	△660,959											△660,959
③長期金融資産形成への財源措置	△508,627	0	△508,627											△508,627
④その他の財源の用途	△2,150,124	0	△2,150,124											△2,150,124
直接資本減耗	△2,150,124	0	△2,150,124											△2,150,124
その他財源措置	0	0	0											0
2. 財源の調達	18,311,520		18,311,520											18,311,520
①税金	2,892,764		2,892,764											2,892,764
②社会保険料	623,465		623,465											623,465
③移転収入	11,478,447		11,478,447											11,478,447
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	9,544,636		9,544,636											9,544,636
国庫支出金	8,485,461		8,485,461											8,485,461
都道府県等支出金	1,059,175		1,059,175											1,059,175
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	1,933,811		1,933,811											1,933,811
④その他の財源の調達	3,316,844		3,316,844											3,316,844
固定資産売却収入(元本分)	15,670		15,670											15,670
長期金融資産償還収入(元本分)	422,771		422,771											422,771
その他財源調達	2,878,404		2,878,404											2,878,404
II. 資産形成充当財源変動の部				913,442	0	489,611	513,039	△3,259,301	△13,300	△1,356,510				△1,356,510
1. 固定資産の変動				460,226	0	434,200	513,039	△2,836,531		△1,429,066				△1,429,066
①固定資産の減少				0	0	0	0	△3,123,382		△3,123,382				△3,123,382
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	△2,878,404		△2,878,404				△2,878,404
除売却相当額				0	0	0	0	△244,978		△244,978				△244,978
②固定資産の増加				460,226	0	434,200	513,039	286,851		1,694,316				1,694,316
固定資産形成				460,226	0	434,200	513,039	180,334		1,587,799				1,587,799
無償所管換等				0	0	0	0	106,517		106,517				106,517
2. 長期金融資産の変動				453,216	0	55,411	0	△422,771		85,856				85,856
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	△422,771		△422,771				△422,771
②長期金融資産の増加				453,216	0	55,411	0	0		508,627				508,627
3. 評価・換算差額等の変動									△13,300	△13,300				△13,300
①評価・換算差額等の減少									△13,300	△13,300				△13,300
再評価損									△13,300	△13,300				△13,300
その他評価額等減少									0	0				0
②評価・換算差額等の増加									0	0				0
再評価益									0	0				0
その他評価額等増加									0	0				0
III. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0		0	0
2. その他純資産の変動												0	0	0
その他純資産の減少												0	0	0
その他純資産の増加												0	0	0
当期変動額合計	1,675,729	△513,039	1,162,690	913,442	0	489,611	513,039	△3,259,301	△13,300	△1,356,510	0	0	0	△193,820
当期末残高	1,673,387	△513,039	1,160,348	913,442	0	489,611	513,039	△3,259,301	△13,300	△1,356,510	67,372,035	0	67,372,035	67,175,873

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

13,618,975 C = A + B

① 経常業務費用支出 5,714,030 A

人件費支出 2,714,112

物件費支出 1,102,824

経費支出 1,851,944

業務関連費用支出 (財務的支出を除く) 45,149

② 移転支出 7,904,945 B

他会計への移転支出 0

補助金等移転支出 6,682,043

社会保障関係費等移転支出 1,173,601

その他の移転支出 49,301

2. 経常的収入

17,150,598 H = D + E + F + G

① 租税収入 2,904,781 D

② 社会保険料収入 631,350 E

③ 経常業務収益収入 2,136,021 F

経常収益収入 1,793,951

業務関連収益収入 342,070

④ 移転収入 11,478,447 G

他会計からの移転収入 0

補助金等移転収入 9,544,636

その他の移転収入 1,933,811

経常的収支 3,531,623 I = H - C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

3,009,447 M = J + K + L

① 固定資産形成支出 1,537,682 J

② 長期金融資産形成支出 508,627 K

③ その他の資本形成支出 963,137 L

2. 資本的収入

1,389,316 Q = N + O + P

① 固定資産売却収入 3,408 N

② 長期金融資産償還収入 422,771 O

③ その他の資本処分収入 963,137 P

資本的収支  $\Delta 1,620,131$  R = Q - M

基礎的財政収支

1,911,492 S = I + R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

3,237,409 V = T + U

① 支払利息支出 489,234 T

公債費 (利払分) 支出 489,234

借入金支払利息支出 0

② 元本償還支出 2,748,175 U

公債費 (元本分) 支出 2,715,001

公債 (短期) 元本償還支出 2,580,686

公債元本償還支出 134,315

借入金元本償還支出 1,300

短期借入金元本償還支出 0

借入金元本償還支出 1,300

その他の元本償還支出 31,873

2. 財務的収入

1,212,917 Z = W + X + Y

① 公債発行収入 1,208,800 W

公債 (短期) 発行収入 0

公債発行収入 1,208,800

② 借入金収入 0 X

短期借入金収入 0

借入金収入 0

③ その他の財務的収入 4,117 Y

財務的収支  $\Delta 2,024,492$  A A = Z - V

当期資金収支額  $\Delta 112,999$  A B = S + A A

期首資金残高 1,084,163 A C

期末資金残高 971,164 A D = A B + A C → B S ~